



下請工事に従事する 労働者の賃金はどうか

貝田 義博 議員

問 財政的な厳しさから市公共工事で、下請工事などに従事する労働者の賃金などが圧迫されていないか。また労働者の賃金に留意するなどを定める「公契約条例」を制定する考えはないか。

副市長 下請け作業員の賃金は、労務設計単価に基づく金額が支払われていると思うが、確認はしていない。公契約条例の制定は、今後の研究課題としたい。

問 公契約条例を制定しないまでも、契約の際に「賃金の適正支払いに配慮して

欲しい」旨の文書を付ける考えはないか。

会計課長 どういう取り扱いができるかも含めて検討したい。

入札参加を制限した理由は

問 市は条件付一般競争入札で、新たに入札参加要件に受注は年度内2件までとする制約を追加している。談合を助長することにならないか危惧するが、制限する理由は何か。また制約を設けている自治体はどのくらいあるのか。

副市長 入札参加に受注制限を設けたのは、下水道工事で従来も年度内2件までとしていた方針を踏襲、また建設業者の健全育成の観点から。



公共土木事業

注制限は、県が1億5,000万円以上の建築工事に付き1件、久留米も同金額で建設工事1件、大牟田は件数制限で受注3件までとしている。

制限は競争性を狭めはしないか

問 入札に受注制限を設けることは、選択肢を狭めることになり問題ないか。

副市長 競争性が薄れることは理論的にあるかもしれないが、工事の発注件数も少なく影響はない。

新幹線筑後船小屋駅への税金投入は 2年で20億円

弥吉 治一郎 議員

学童保育への公費負担の範囲は検討中

問 学童保育を民設から公設に転換するが、市費を充当する附帯設備の範囲は。

福祉事務所長 公費負担の範囲は他市の状況をみて協議する。

問 学童保育は公設公営が

基本だ。保護者負担を「おやつ」程度にするに必要な公費はあといくら程度か。

福祉事務所長 机上の計算だが、あと1,000万円程度で可能だ。

「広報ちくご」は 分かりやすい紙面に 改善すべき

問 19年度の市の決算は8,000万円超の赤字だ。なぜ「広報」の見出しにしないのか。また記事の内容は分かりづらい。紙面の改善が必要だ。

総務課長 市の財政など一般の市民に理解してもらうのは難しいが、今後はなるべく分かりやすい表現になるよう工夫する。



今後20億円の税金が使われる新幹線筑後船小屋駅

問 来年、再来年は下水道事業も3分の1に縮小して実施するが、新幹線筑後船小屋駅の建設費用は。

市長 新幹線事業が市の財政に与える影響は大きい。市が果たすべき大事業だ。

都市対策課長 来年度が7億1,900万、22年度が12億7,600万円の事業費を見込んでいる。

問 財政健全化計画では21年度の市債(借金)の借り入れは11億6,000万円以内となっているが守れるか。

総務課長 前年度の繰越金を当初予算に計上せず、財政調整基金を取り崩さないで21年度の予算編成が出るかは、非常に厳しい。困難だ。

問 議会に財政健全化計画を出したのは今年の3月のことだ。これは市民への約束だ。もうこれが守れないのか。予算の編成には職を辞める覚悟で取り組み。